

第95期

貸借対照表・損益計算書・株主資本等変動計算書

平成28年6月20日

富山県南砺市苗島4610番地

川田工業株式会社

代表取締役社長 川田 忠裕

貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(金額単位：百万円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	33,108	流動負債	32,625
現金預金	2,584	支払手形	6,242
受取手形	5,859	工事未払金	8,221
完成工事未収入金	23,281	短期借入金	4,859
売掛金	10	一年以内に返済する長期借入金	6,754
未成工事支出金	116	一年以内に償還予定の社債	400
材料貯蔵品	63	リース債務	27
前払費用	194	未払金	865
その他の金	1,046	未払法人税等	458
貸倒引当金	△49	未成工事受入金	2,156
		賞与引当金	643
固定資産	30,301	完成工事補償引当金	115
有形固定資産	18,234	工事損失引当金	431
建物	2,844	その他の	1,450
構築物	328		
機械装置	841	固定負債	15,975
車両運搬具	29	社債	600
工具器具・備品	149	長期借入金	11,701
土地	13,939	リース債務	51
リース資産	72	繰延税金負債	105
建設仮勘定	29	再評価に係る繰延税金負債	1,581
		退職給付引当金	1,464
無形固定資産	140	役員退職慰労引当金	162
借地権	35	資産除去債務	145
ソフトウェア	77	その他の	162
その他の	27		
		負債の部合計	48,600
投資その他の資産	11,926	純資産の部	
投資有価証券	909	株主資本	13,639
関係会社株式	5,561	資本金	9,601
関係会社出資金	217	資本剰余金	2,929
長期貸付金	419	資本準備金	2,400
投資不動産	596	その他資本剰余金	528
長期営業外受取手形	127	利益剰余金	1,109
長期営業外未収入金	256	その他利益剰余金	1,109
関係会社長期未収入金	4,200		
破産・更正債権等	100	評価・換算差額等	1,168
長期前払費用	50	その他有価証券評価差額金	246
その他の	294	土地再評価差額金	922
貸倒引当金	△807	純資産の部合計	14,808
資産の部合計	63,409	負債・純資産の部合計	63,409

(注) 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(自 平成27年 4月 1 日)
(至 平成28年 3月 31日)

(金額単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		60,369
売 上 原 価		53,907
売 上 総 利 益		6,461
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		3,575
営 業 利 益		2,886
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 ・ 配 当 金	232	
資 産 賃 貸 収 入	123	
そ の 他	83	439
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	596	
社 債 利 息	6	
資 産 賃 貸 費 用	264	
そ の 他	91	958
経 常 利 益		2,367
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	0	0
特 別 損 失		
固 定 資 産 売 却 損	1	
固 定 資 産 除 却 損	24	
減 損 損 失	464	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	4	495
税 引 前 当 期 純 利 益		1,872
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	450	
法 人 税 等 調 整 額	△59	390
当 期 純 利 益		1,482

(注) 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(平成27年 4月 1日から)
(平成28年 3月31日まで)

(単位 百万円)

	株 主 資 本					評 価 ・ 換 算 差 額 等			純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	株主資本 合計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	土 地 再 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	そ の 他 利 益 剰 余 金 繰 越 利 益 剰 余 金					
当期首残高	9,601	2,400	1,513	203	13,718	358	724	1,082	14,801
当期変動額									
剰余金の配当				△462	△462				△462
当期純利益				1,482	1,482				1,482
会社分割による減少			△984		△984				△984
土地再評価差額金の取崩額				△114	△114				△114
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△111	197	86	86
当期変動額合計	—	—	△984	905	△79	△111	197	86	6
当期末残高	9,601	2,400	528	1,109	13,639	246	922	1,168	14,808

(注) 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

個別注記表

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式および…… 移動平均法による原価法

関連会社株式

その他有価証券

- ① 時価のあるもの…… 決算日前1ヶ月の市場価格などの平均に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

- ② 時価のないもの…… 移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準および評価方法……時価法

(3) たな卸資産の評価基準および評価方法

未成工事支出金…… 個別法による原価法

材料貯蔵品…… 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）によっております。なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。

(4) 投資不動産

定率法によっております。

(5) 長期前払費用

効果のおよぶ期間に応じて均等償却しております。

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 …… 売上債権、貸付金などの貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権など特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金 …… 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- (3) 完成工事補償引当金 …… 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当事業年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。
- (4) 工事損失引当金 …… 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることが出来る工事について、損失見込額を計上しております。
- (5) 退職給付引当金 ……
- ・ 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。
- 退職給付引当金および退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。
- ①退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - ②数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。
・ 未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の貸借対照表における取扱いが連結貸借対照表と異なっております。
- (6) 役員退職慰労引当金 …… 役員および執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. 収益および費用の計上基準

完成工事高の計上基準

- (1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）によっております。
- (2) その他の工事
工事完成基準によっております。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 繰延資産の処理方法

社債発行費……支出時に全額費用として処理しております。

(2) ヘッジ会計の方法

(a) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

(b) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金の利息

(c) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

(d) ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税および地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(追加情報)

(連結納税制度の適用)

当社は当事業年度より、連結納税制度を適用した会計処理を行っております。

(貸借対照表の注記)

1. 担保にしている資産および担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

有形固定資産	12,646百万円
投資その他の資産「その他」	545百万円

(2) 担保に係る債務の金額

短期借入金	2,450百万円
一年以内に返済予定の長期借入金	2,933百万円
長期借入金	7,842百万円
合 計	<u>13,225百万円</u>

2. 有形固定資産の減価償却累計額 23,319百万円

3. 保証債務

他の会社の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っております。

東邦航空(株)	1,121百万円
合 計	<u>1,121百万円</u>

4. 偶発債務

該当事項はありません。

5. 関係会社に対する金銭債権および金銭債務

関係会社に対する短期金銭債権	362百万円
関係会社に対する長期金銭債権	4,200百万円
関係会社に対する短期金銭債務	3,069百万円

6. 土地の再評価

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地（投資その他の資産「投資不動産」を含む）の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法 主に、土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第5号に定める不動産鑑定評価額により算出
- ・再評価を行った年月日 平成12年3月31日
- ・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額は、4,313百万円であります。

(損益計算書の注記)

1. 関係会社との取引高

営業取引による取引高

売 上 高 753百万円

仕 入 高 1,033百万円

営業取引以外の取引による取引高 247百万円

2. 減損損失

当社は、以下の資産について減損損失を計上しております。

用 途	種 類	場 所	金 額
投資不動産（遊休資産）	土地	栃木県那須郡那須町 他	18百万円
一部賃貸資産（遊休資産）	土地	栃木県芳賀郡芳賀町	274百万円
事業用資産	土地・建物	大阪府大阪市西区北堀江	170百万円

投資不動産については以前から遊休状態にあり、当事業年度においても評価額（時価）が下落したため、帳簿価額を評価額（時価）まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。

一部賃貸資産である栃木県芳賀郡芳賀町の資産については、今後の使用見込みがなくなったため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。

事業用資産である大阪府大阪市の資産については、事務所の売却をする旨を当事業年度において決議したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当事業年度の末日における発行済株式の数
普通株式 57,810,709株
2. 自己株式の種類および株式数に関する事項
該当事項はありません。
3. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年3月14日 臨時株主総会	普通株式	その他利益 剰余金	289	5	平成27年12月31日	平成28年3月15日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月20日 定時株主総会	普通株式	その他利益 剰余金	867	15	平成28年3月31日	平成28年6月21日

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の発生は、各種引当金、固定資産、繰越欠損金等であり、評価性引当額を控除しております。繰延税金負債の発生は、土地再評価差額金、その他有価証券評価差額金等であります。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については主として短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形および完成工事未収入金に係る顧客の信用リスクは、「与信管理規程」に沿ってリスクの低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、市場価格の変動リスクは「有価証券管理規程」に基づき定期的に時価等の把握を行うことにより軽減しております。

借入金の使途は運転資金（主として短期）および設備投資資金（長期）であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。なお、デリバティブは「デリバティブ管理規程」に従い、実需の範囲で行うこととしております。

また、営業債務や借入金は流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

2. 金融商品の時価に関する事項

(単位 百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預金	2,584	2,584	—
(2) 受取手形	5,859	5,859	—
(3) 完成工事未収入金	23,281	23,281	—
(4) 投資有価証券 その他有価証券	712	712	—
(5) 長期貸付金 貸倒引当金 (*)	419 △ 369		
	50	50	—
資産計	32,486	32,486	—
(1) 支払手形	6,242	6,242	—
(2) 工事未払金	8,221	8,221	—
(3) 短期借入金	4,859	4,859	—
(4) 1年以内に返済予定の長期借入金	6,754	6,754	—
(5) 1年以内に償還予定の社債	400	400	—
(6) 社債	600	574	△25
(7) 長期借入金	11,701	11,654	△47
(8) リース債務 (短期)	27	27	△0
(9) リース債務 (長期)	51	50	△0
負債計	38,858	38,784	△73
デリバティブ取引	—	—	—

(*) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法ならびに投資有価証券およびデリバティブ取引に関する事項
資産

(1) 現金預金、(2) 受取手形、および(3) 完成工事未収入金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(5) 長期貸付金

当社では、長期貸付金の時価の算定は、1年以内に回収予定の長期貸付金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。また、その他の長期貸付金については、個別の回収可能性を検討し、回収不能見込額を貸倒引当金として控除した金額によっております。

負債

(1) 支払手形、(2) 工事未払金、(3) 短期借入金、(4) 1年以内に返済予定の長期借入金、および(5) 1年以内に償還予定の社債

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 社債および(7) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(8) リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を一定期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に当社の信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているものについては、ヘッジ会計の方法ごとの決算日における契約額または契約において定められた元本相当額等は、次のとおりであります。

(単位 百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価	当該時価の算定方法
				うち 1年超		
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定 受取変動	長期借入金	4,229	2,395	(*)	

(*) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております(上記「(7) 長期借入金」参照)。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位 百万円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	197

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(賃貸等不動産に関する注記)

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項
 当社は、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル（土地を含む。）を有しております。
2. 賃貸等不動産の時価等に関する事項
 （単位 百万円）

貸借対照表計上額	時価
4,758	3,785

(注) 1 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した金額であります。

(注) 2 当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社

(単位 百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注) 5	科目	期末残高(注) 5
親会社	川田テクノロジーズ(株)	被所有 直接 100.0%	経営管理等 役員の兼任	業務委託費の支払 (注) 1	368	—	—
				資金の貸付 貸付金回収 (注) 2	200 300	—	—
				利息の受取 株式売却代金の受領 (注) 3	45 100	長期未収入金	4,200
				債務保証 (注) 4	3,619	—	—
				配当金の支払	462	—	—

(注) 1 業務委託料の支払額については、両者協議の上で締結した業務委託契約に基づき決定しております。

(注) 2 川田テクノロジーズへの資金の貸付等については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(注) 3 有価証券の売却価格は、独立した第三者による株価評価書を勘案して決定しており、返済条件は期間11年以内の年賦払。金利は市場金利を勘案して決定しております。

(注) 4 当社は川田テクノロジーズ(株)より銀行借入に対して債務保証を受けております。

(注) 5 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

2. 子会社および関連会社等

(単位 百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (注)2	科目	期末残高 (注)2
子会社	川田建設(株)	所有 直接 100.0%	役員兼任	配当金の受取	68	—	—
子会社	東邦航空(株)	所有 直接 36.7% 間接 29.9%	役員兼任	債務保証 (注)1	1,121	—	—
子会社	(株)橋梁メンテナンス	所有 直接 100.0%	役員兼任	配当金の受取	62	—	—

(注)1 当社は、東邦航空(株)の銀行借入に対して債務保証を行っております。

(注)2 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

3. 個人

重要な取引がないため、記載を省略しております。

(一株当たり情報に関する注記)

- | | |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 256円15銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 25円64銭 |

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(連結配当規制適用会社に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

該当事項はありません。